



平成 30 年 2 月 27 日

各 位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 中里 佳明
(コード番号 5713 東証第 1 部)
問合せ先 広報 I R 部担当部長 野沢 剛志
(TEL. 03-3436-7705)

2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の 発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 27 日開催の取締役会において決議いたしました 2023 年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	7,777 円
(ご参考)	
発行条件決定日（平成 30 年 2 月 27 日）における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値）	5,083 円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	53.00%

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための報道発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債及び当社普通株式（以下「証券」と総称します）の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録、募集又は販売は行われることはなく、またかかる登録、募集又は販売が行われる予定もありません。

(ご参考) 2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の概要

- | | |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 社債の総額 | 300億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額 |
| (2) 発行決議日 | 2018年2月27日 |
| (3) 新株予約権の割当日及び社債の払込期日 | 2018年3月15日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。) |
| (4) 新株予約権を行使することができる期間 | 2018年4月2日から2023年3月1日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。
但し、①本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②当社による本新株予約権付社債の取得又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。
但し、上記いずれの場合も、2023年3月1日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。
また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
また、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、本新株予約権付社債の要項の定めに従い、取得通知をした日の翌日から取得期日までの間は、本新株予約権を行使することはできない。
また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。 |
| (5) 償還期限 | 2023年3月15日 |
| (6) 潜在株式による希薄化情報 | 今回のファイナンスを実施することにより、直近(2017年12月31日現在)の発行済株式総数(自己株式(注)を除く。以下同じ。)に対する潜在株式数の比率は1.40%になる見込みです。 |

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための報道発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債及び当社普通株式(以下「証券」と総称します)の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録、募集又は販売は行われることはなく、またかかる登録、募集又は販売が行われる予定もありません。

(注) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権が全て当初転換価額で行使された場合に、新たに発行又は処分される株式数を直近(2017年12月31日現在)の発行済株式総数で除した数値であります。

なお、当社は、平成30年2月27日付で自己株式の取得を決議しております。詳細については平成30年2月27日付「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

※詳細は、平成30年2月27日付「2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行並びに第2回新株予約権付ローンの一括返済及び第2回新株予約権(行使価額修正条項付)の消滅に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための報道発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債及び当社普通株式(以下「証券」と総称します)の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録、募集又は販売は行われることはなく、またかかる登録、募集又は販売が行われる予定もありません。